

12月議会閉会

12月定例議会は最終日の23日、各議案と意見書・請願などの採決が行われました。日本共産党が議案提案権を生かして提案した3本の意見書のうち、「子ども福祉医療費助成の制度拡充を求める意見書」は、全会一致で可決。また「女性差別撤廃委員会の

勧告を受けとめ選択的夫婦別姓の速やかな導入を求める意見書」は賛成多数で可決しましたが、「企業団体献金の全面禁止を求める意見書」は、賛成少数で否決となりました。また「物価上昇に見合う老齢年金等の改善を求める請願」も賛成少数で不採択に。

女性差別撤廃委員会の勧告を受けとめ 選択的夫婦別姓の速やかな導入を求める意見書

賛成多数で可決

自民党誠翔会・無党派(系目・村木議員)の8名が反対したものの、日本共産党・凜風会・公明・無党派(福井議員)の15名の賛成多数で意見書は可決しました。

自民党誠翔会の小倉剛議員は「選択的夫婦別姓制度を導入することは、一般大衆が持つ氏

や婚姻に関する習慣、社会制度自体を危うくする。」「一体感を持つ強い絆がある家庭に、健全な心を持つ子どもが育つものであり、家族がバラバラの姓であることは、家族の一体感を失う」と反対しました。

これに対して山岡光広議員は「政府は国連の女性差別撤廃

委員会から4度目の勧告を受けながら、真正面から受け止めようとせず、『夫婦別姓を認めるかどうかは、国民の理解が必要である』と述べ、夫婦同姓を義務付けた民法の改正に着手しようとしていない。今、世界では夫婦別姓を法律で義務付けているのは日本だけ。国民世論

もすでに7割以上が選択的夫婦別姓制度の導入に賛成し、日本経済団体連合会も制度の導入を求めて政府に提言をだしている。国会で夫婦別姓を可能にする法改正を行うことは待ったなしの状況」と賛成の討論を行いました。

子ども福祉医療費助成の制度拡充を求める意見書

全会一致で可決

子どもの医療費助成は、今年4月から高校卒業まで拡充されましたが、県が財政負担しているのは、高校生時代と就学前のみ。小中学生に係る福祉医療

助成の経費は市町が負担しています。今回の意見書は、県と市町が応分の負担を行うべき、と滋賀県知事に意見書を届け

の意見書に全会一致で可決しました。賛成討論に立った日本共産党の岡田重美議員は「小中学生を県制度に加え、財政負担割合

を県1/2市町1/2とすることが必要。また18歳までの医療費無料化を国の制度として実現するよう求める」と賛成討論しました。

「企業団体献金の全面禁止を求める意見書」は否決に

パーティ券購入を含めて裏金問題で明らかになった企業団体献金の全面禁止が国政の大きな焦点となっ

誠翔会の奥村則夫議員。奥村議員は「企業が応援する政策に対して(政党に)献金することを否定するものではないと考えている。全面的に禁止するよう要請するのではなく、その運用に関して金銭等による政治への影響力行使や、政治を歪めることに繋がること

いることが重要」と述べました。これに対して西山実議員が「営利を目的とする企業が、カネの力で政治に影響をあたえ自己の利益をはかれば、政治は大企業、財界に向けたものになってしまいうことは明らか。金権腐敗を根絶させるためにも、企業団体献金の全面禁止を」と賛成討論を行いました。

土山⇄南草津 廃止へ 来春にむけたコミバス再編

甲賀市は、来年春からのコミバス・コミタク再編・ダイヤ改正にむけた基本方針を決めました。運転手不足への対応、労働環境の改善を踏まえた運行本数の見直しなどが示されました。

それによると乗車人数が少ない「土山・南草津線」「甲南工業団地線」を廃止に。また土山本線を除く土山全地域で「自家用有償旅客運送(公共ライドシェア)導入に向けた実証運行」を実施する、としています。

また、通学通勤で利用が多い路線を増便または車両サイズを変更するとしています。対象となるのは、八田線、広野台線、三雲駅市役所線 土山本線の通勤通学時間帯。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2024年 12月29日 第522号



山岡 光広  
甲南町森尻 16  
Tel 86-2985  
Fax 86-0415



岡田 重美  
土山町南土山甲 78-15  
Tel 66-0696  
Fax 66-0696



西山 実  
水口町本丸 3-28  
Tel 62-3044  
Fax 62-3044